

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 17日

上場会社名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 6479

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

長野県

氏名 大木貞彦

TEL (03) 5434 - 8611

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	197,675	7.7	12,246	12.9	12,127	9.6
12年 3月期	183,576	△ 7.4	10,850	△ 21.8	11,062	△ 38.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,947	-	9.89	9.55	2.2	3.2	6.1
12年 3月期	△ 19,597	-	△ 49.18	-	△ 10.4	2.8	6.0

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 399,164,120 株 12年 3月期 398,470,414 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	7.00	-	7.00	2,794	70.8	1.5
12年 3月期	7.00	-	7.00	2,794	-	1.5

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	380,800	180,559	47.4	452.34
12年 3月期	381,930	180,344	47.2	451.82

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 399,167,695 株 12年 3月期 399,150,527 株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	95,000	3,700	2,200	-	-	-
	200,000	9,300	5,500	-	7.00	7.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 78銭

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末(13.3.31)		前期末(12.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	144,822	38.0	153,242	40.1	8,420	5.5
現金及び預金	3,755		16,337		12,582	
受取手形	3,571		5,325		1,753	
売掛金	51,755		53,870		2,114	
有価証券	-		8,942		8,942	
自己株式	0		2		1	
仕入製品	4,149		3,662		487	
未着品	854		811		42	
製品	1,924		2,042		118	
原材料	2,084		2,759		674	
仕掛品	3,839		4,561		721	
貯蔵品	184		137		47	
前渡金	711		885		173	
前払費用	558		482		75	
関係会社短期貸付金	60,149		45,000		15,149	
未収入金	2,953		2,137		816	
立替金	4,225		2,047		2,178	
繰延税金資産	3,880		4,000		120	
その他	658		717		59	
貸倒引当金	436		480		44	
固定資産	235,943	62.0	228,633	59.9	7,309	3.2
有形固定資産	35,305		31,910		3,395	
建物	12,798		12,729		68	
構築物	662		678		15	
機械及び装置	8,018		8,150		131	
車両運搬具	11		10		0	
工具器具及び備品	2,531		1,408		1,123	
土地	11,106		8,340		2,765	
建設仮勘定	176		592		415	
無形固定資産	835		176		659	
特許権	623		30		593	
借地権	49		49		-	
ソフトウェア	102		52		50	
その他	59		43		15	
投資その他の資産	199,801		196,547		3,254	
投資有価証券	8,482		1,090		7,391	
関係会社株式	149,407		153,740		4,332	
出資金	15		48		32	
関係会社出資金	23,400		21,669		1,730	
長期貸付金	-		28		28	
従業員長期貸付金	14		18		3	
関係会社長期貸付金	6,831		21,159		14,328	
破産更生債権等	33		24		9	
長期前払費用	750		838		88	
繰延税金資産	13,217		15,160		1,942	
その他	1,257		1,151		105	
貸倒引当金	3,608		18,382		14,774	
繰延資産	35	0.0	54	0.0	19	35.1
社債発行費	35		54		19	
資産合計	380,800	100.0	381,930	100.0	1,130	0.3

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 ( 1 3 . 3 . 3 1 )		前 期 末 ( 1 2 . 3 . 3 1 )		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	87,545	23.0	85,847	22.5	1,698	2.0
支 払 手 形	6,510		3,682		2,827	
買 掛 金	31,782		31,615		166	
短 期 借 入 金	36,698		41,676		4,977	
長期借入金(1年以内返済)	1,506		2,447		941	
未 払 金	3,331		3,310		20	
未 払 法 人 税 等	56		16		39	
未 払 費 用	1,560		519		1,041	
前 受 金	3		9		6	
預 り 金	328		571		243	
前 受 収 益	210		15		195	
賞 与 引 当 金	2,090		1,747		342	
車輪事業整理損引当金	2,762		-		2,762	
設 備 関 係 支 払 手 形	212		193		18	
そ の 他	491		40		450	
固 定 負 債	112,694	29.6	115,738	30.3	3,043	2.6
社 債	35,000		35,000		-	
転 換 社 債	40,903		40,918		15	
新株引受権付社債	4,000		-		4,000	
長 期 借 入 金	32,700		39,706		7,006	
退 職 給 与 引 当 金	-		114		114	
退 職 給 付 引 当 金	91		-		91	
負 債 合 計	200,240	52.6	201,586	52.8	1,345	0.7
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	68,258	17.9	68,251	17.9	7	0.0
資 本 準 備 金	94,756	24.9	94,749	24.8	7	0.0
利 益 準 備 金	1,793	0.5	1,513	0.4	280	18.5
そ の 他 の 剰 余 金	16,704	4.4	15,831	4.1	873	5.5
任 意 積 立 金	9,000		26,000		17,000	
別 途 積 立 金	9,000		26,000		17,000	
当 期 未 処 分 利 益	7,704		-		7,704	
(うち当期純利益)	( 3,947 )		-		( 3,947 )	
当 期 未 処 理 損 失	-		10,168		10,168	
(うち当期純損失)	( - )		( 19,597 )		( 19,597 )	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	952	0.3	-	-	952	
資 本 合 計	180,559	47.4	180,344	47.2	215	0.1
負 債 及 び 資 本 合 計	380,800	100.0	381,930	100.0	1,130	0.3

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 保証債務

3. 自己株式数

4. 転換社債の転換による新株発行額

同 発 行 済 株 式 数 の 増 加

同 資 本 組 入 額

5. 新株引受権付社債の新株引受権行使による新株発行額

同 発 行 済 株 式 数 の 増 加

同 資 本 組 入 額

当 期 末

前 期 末

54,980百万円

52,419百万円

47,424百万円

59,882百万円

591株

1,489株

14百万円

1,172百万円

17千株

1,362千株

7百万円

586百万円

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減	
	〔自 12. 4. 1〕 〔至 13. 3. 31〕		〔自 11. 4. 1〕 〔至 12. 3. 31〕		比 較 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	197,675	100.0	183,576	100.0	14,099	7.7
売 上 原 価	170,450	86.2	160,244	87.3	10,206	6.4
売 上 総 利 益	27,225	13.8	23,332	12.7	3,893	16.7
販売費及び一般管理費	14,978	7.6	12,481	6.8	2,497	20.0
営 業 利 益	12,246	6.2	10,850	5.9	1,396	12.9
営 業 外 収 益	4,291	2.2	4,883	2.6	592	12.1
受 取 利 息	703		620		83	
有 価 証 券 利 息	0		9		9	
受 取 配 当 金	2,420		2,364		56	
有 価 証 券 評 価 損 戻 入 額	-		573		573	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	741		766		25	
そ の 他	425		549		123	
営 業 外 費 用	4,410	2.3	4,672	2.5	261	5.6
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,918		1,909		8	
社 債 利 息	1,245		1,224		20	
社 債 発 行 費 償 却	71		74		3	
有 価 証 券 売 却 損	-		250		250	
為 替 差 損	390		-		390	
そ の 他	784		1,211		427	
経 常 利 益	12,127	6.1	11,062	6.0	1,065	9.6
特 別 利 益	6,620	3.3	339	0.2	6,280	1,848.2
固 定 資 産 売 却 益	91		243		152	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,313		96		1,216	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	5,215		-		5,215	
特 別 損 失	11,841	5.9	44,312	24.1	32,470	73.3
た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,806		1,863		57	
固 定 資 産 売 却 損	193		337		143	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	2,371		203		2,167	
車 輪 事 業 整 理 損	2,762		-		2,762	
関 係 会 社 事 業 整 理 損	3,007		41,398		38,390	
特 約 店 契 約 解 消 に よ る 支 払 解 約 金	1,200		-		1,200	
役 員 退 職 慰 労 金	5		509		504	
退 職 給 付 費 用	494		-		494	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,905	3.5	-	-	6,905	
税 引 前 当 期 純 損 失	-	-	32,910	17.9	32,910	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	259	0.1	224	0.1	35	16.0
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	-	421	0.2	421	
法 人 税 等 調 整 額	2,698	1.4	13,116	7.1	15,814	
法 人 税 等 合 計	2,957	1.5	13,313	7.2	16,271	
当 期 純 利 益	3,947	2.0	-	-	3,947	
当 期 純 損 失	-	-	19,597	10.7	19,597	
前 期 繰 越 利 益	3,756		3,384		372	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		6,044		6,044	
当 期 未 処 分 利 益	7,704		-		7,704	
当 期 未 処 理 損 失	-		10,168		10,168	

3.(1) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自12.4.1 至13.3.31)	期 別 科 目	前 期 (自11.4.1 至12.3.31)
	金 額		金 額
当 期 未 処 分 利 益	7,704	当 期 未 処 理 損 失	10,168
これを次のとおり処分いたします		任意積立金取崩額	
利 益 準 備 金	292	別 途 積 立 金 取 崩 額	17,000
配 当 金	2,794	合 計	6,831
(1株につき 7円00銭)		これを次のとおり処分いたします	
役 員 賞 与 金	122	利 益 準 備 金	280
(うち監査役賞与金)	( 7 )	配 当 金	2,794
任 意 積 立 金	1,000	(1株につき 7円00銭)	
別 途 積 立 金	1,000	合 計	3,074
合 計	4,208	次 期 繰 越 利 益	3,756
次 期 繰 越 利 益	3,495		

(2) 1株当たり配当金

	13年3月期			12年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	700	-	700	700	-	700
(うち)						
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-
普通(新)株式	-	-	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-	-	-
子会社連動配当株式	-	-	-	-	-	-

#### 4.重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |               |   |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券       | 時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |      |  |
|------|--|
| 仕入製品 | 移動平均法による原価法  |
| 製品   | 移動平均法による原価法  |
| 原材料  | 移動平均法による原価法<br>ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料<br>総平均法による原価法<br>ホイール用材料        |
| 仕掛品  | 移動平均法による原価法<br>ベアリング、ねじ、ホイール、モーター<br>個別法による原価法<br>計測機器、特殊モーター、特殊機器         |
| 貯蔵品  | 移動平均法による原価法<br>ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品<br>総平均法による原価法<br>ホイール製造用消耗品 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |        |  |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法<br>なお、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法<br>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。             |
- (4) 繰延資産の処理方法
- |       |  |
|-------|--|
| 社債発行費 | 商法の規定に基づき3年間均等償却<br>上記の項目以外は支出時に全額費用として計上しております。 |
|-------|--|
- (5) 引当金の計上基準
- |            |  |
|------------|--|
| 貸倒引当金      | 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| 賞与引当金      | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。  |
| 車輪事業整理損引当金 | 車輪事業からの撤退に伴い来期に発生すると見込まれる損失について、当期において合理的に見積もられる金額を計上しております。   |
| 退職給付引当金    | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。<br>数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、来期から費用処理することとしております。 |
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。  
なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(9) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

期末日満期手形処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って、当期末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形	68百万円
流動資産のその他 (営業外受取手形)	20百万円
支払手形	1,788百万円
設備関係支払手形	87百万円

5. 表示方法の変更

「為替差損」は、前期まで損益計算書上「営業外費用のその他」に含めて表示していましたが、当期より区分掲記することとしました。

なお、前期の「営業外費用のその他」に含まれている「為替差損」は、416百万円であります。

6. 追加情報

(1) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が176百万円減少し、経常利益は670百万円、税引前当期純利益は176百万円とそれぞれ増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は1,805百万円、税引前当期純利益は1,805百万円とそれぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として貸借対照表上「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「有価証券」は8,942百万円減少し、「投資有価証券」は8,942百万円増加しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響はありません。

7. 注 記 事 項

(1) リース取引関係

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	6 2 2	5 4 9	7 3	6 5 0	5 1 9	1 3 1
車 両 運 搬 具	5 8 2	3 2 0	2 6 1	2 5 4	1 4 2	1 1 2
工 具 器 具 及 び 備 品	2, 9 3 3	1, 4 7 2	1, 4 6 0	3, 5 7 8	2, 0 8 9	1, 4 8 9
ヘ リ コ プ タ ー	1 7 1	1 4 2	2 8	1 7 1	9 9	7 1
合 計	<u>4, 3 0 9</u>	<u>2, 4 8 5</u>	<u>1, 8 2 4</u>	<u>4, 6 5 5</u>	<u>2, 8 5 0</u>	<u>1, 8 0 4</u>

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	7 6 8 百万円	7 9 4 百万円
1 年 超	<u>1, 0 5 6 百万円</u>	<u>1, 0 1 0 百万円</u>
合 計	<u>1, 8 2 4 百万円</u>	<u>1, 8 0 4 百万円</u>

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	9 8 2 百万円	8 8 0 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	9 8 2 百万円	8 8 0 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(3) 税効果会計

当 期 末	前 期 末
1. 繰延税金資産（流動資産及び固定資産）の発生 の主な原因別内訳	繰延税金資産（流動資産及び固定資産）の発生 の主な原因別内訳
百万円	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
4 1 8	2 3 3
退職給与引当金損金算入限度超過額	退職給与引当金損金算入限度超過額
3 6	4 6
車輪事業整理損	関係会社事業整理損
1, 1 0 5	3, 6 4 6
関係会社事業整理損	貸倒引当金損金算入限度超過額
4, 8 4 9	7, 2 9 4
貸倒引当金損金算入限度超過額	繰越欠損金
1, 4 4 1	7, 8 5 3
繰越欠損金	その他
8, 5 4 4	8 8
その他有価証券評価差額金	合 計
6 3 5	<u>1 9, 1 6 0</u>
その他	
6 9	
合 計	
<u>1 7, 0 9 7</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳	
%	
法定実効税率	
4 0 . 0	
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1 . 1	
住民税均等割等	
0 . 7	
その他	
1 . 0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>4 2 . 8</u>	



## 役員 の 異 動

1. 代表者の異動 : 該当事項はありません。

2. その他役員の異動 : 新任取締役候補  
専務取締役 竹中 東聖(現 顧問、アジア地域総支配人)  
取 締 役 岡宮 秋雄(現 軽井沢製作所 R&Dセンター長)

新任監査役候補  
該当事項はありません。

退任予定取締役  
該当事項はありません。

退任予定監査役  
該当事項はありません。

昇格予定取締役  
専務取締役 瀬ノ上 顕治(現 常務取締役、東京事務管理部門会議構成員  
並びに経営戦略部担当)